

# 第 2 章

## 雇用・失業情勢の動向

日本経済が緩やかに回復する中、完全失業率は 2017 年度平均で 2.7% と 1993 年度以来 24 年ぶりの低い水準となり、有効求人倍率は 2017 年度平均で 1.54 倍と 1973 年度以来 44 年ぶりの高水準となるなど、雇用情勢は着実に改善している。

本章では、このような 2017 年度の雇用・失業などの動向についてみていく。

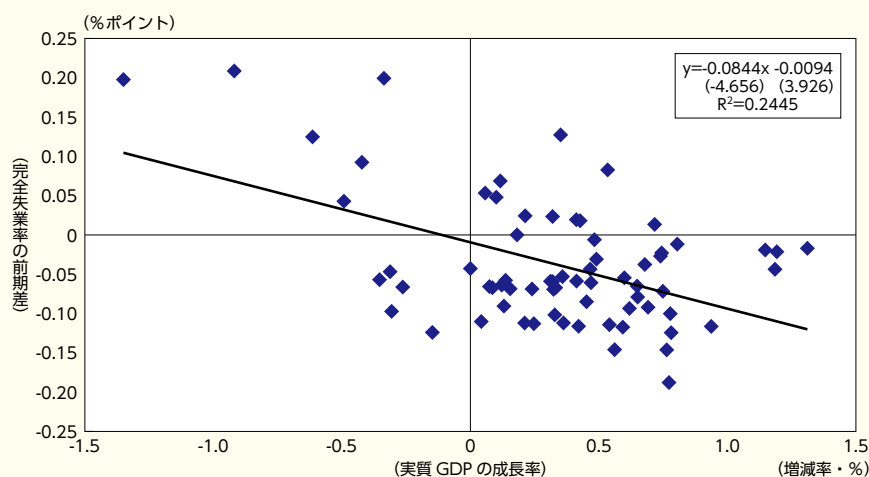
### 第 1 節 雇用情勢の概況

#### ● 実質 GDP 成長率が上昇するほど完全失業率は低下する関係がみられる

まず、第 1 章で概観した一般経済の動向と雇用情勢との関係性について確認していく。実質 GDP の変化と完全失業率の変化との間には、オーケンの法則と呼ばれる負の相関が成り立つことが知られている。そこで、第 1-(2)-1 図により、我が国における 2000 年以降の状況について確認すると、実質 GDP 成長率が上昇するほど完全失業率が低下するといった負の相関を確認することができる。すなわち、左記にみたように、実質 GDP が 8 四半期連続で上昇するなど、日本経済が緩やかに回復していることが、完全失業率の低下など雇用情勢の改善につながっていくことが分かる。

第 1-(2)-1 図 経済成長と完全失業率との関係性（オーケンの法則）

○ 実質 GDP 成長率が上昇するほど完全失業率が低下するといった負の関係がみられる。



資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

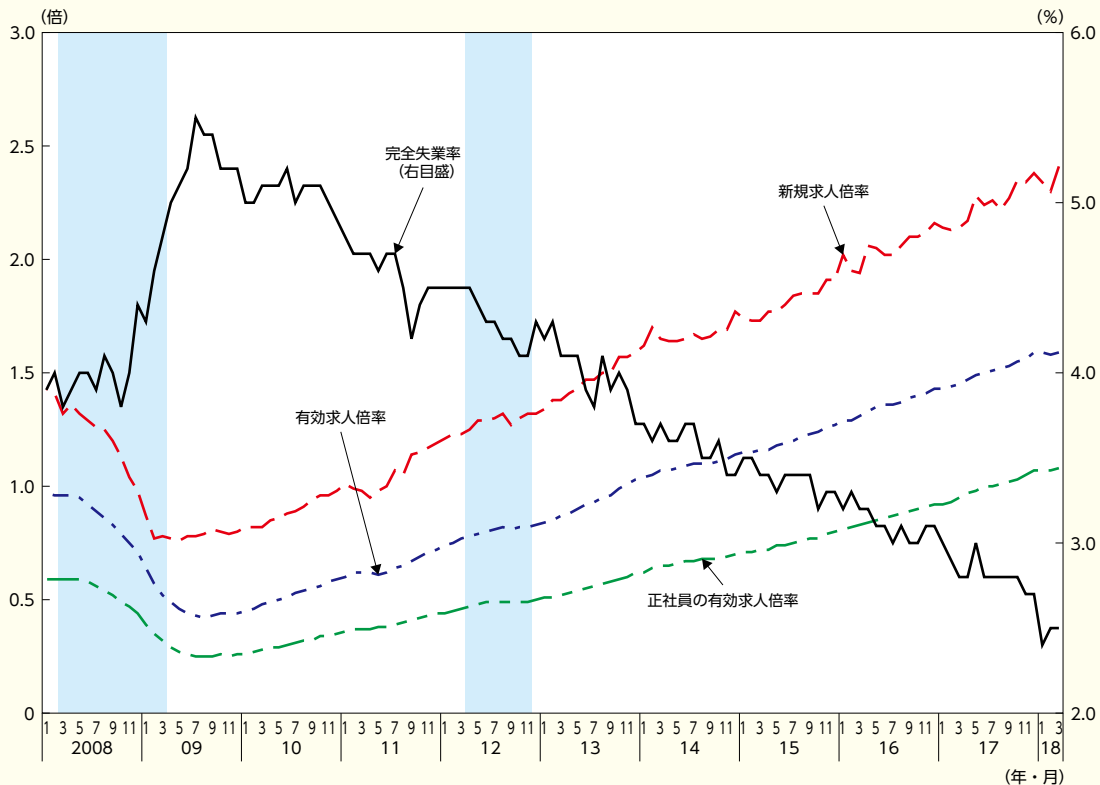
- (注) 1) 2000 年以降の四半期ごとの実質 GDP の成長率と完全失業率の前期差の関係について、後方 3 四半期移動平均の数値を活用して示したもの。  
 2) 時差相関を推計すると、完全失業率の前月差に対して 1 期前の実質 GDP 成長率の相関が高いことから、図の数値は実質 GDP 成長率に 1 期ラグをとっている。  
 3) 推計式の括弧内は t 値を示している。  
 4) 図中では 2009 年 4-9 月期と 2011 年 7-9 月期の数値は異常値として除外して算出している。

- 正社員有効求人倍率が1倍を超える水準まで改善するなど、雇用情勢は着実に改善している次に、2017年度の雇用情勢について概観していく。

第1-(2)-2図により、完全失業率と有効求人倍率等の動向をみると、完全失業率は2009年7月を山として低下傾向にあり、2018年3月には2.5%と1993年8月以来24年7か月ぶりの低い水準にまで改善した。有効求人倍率は2009年8月を谷として上昇傾向にあり、2018年3月には1.59倍と1974年1月以来44年2か月ぶりの高い水準となった。また、新規求人倍率は2018年3月には2.41倍と比較可能な昭和38年1月以降で最も高い水準となった。また、正社員有効求人倍率は2017年8月に1倍を超える水準となった後、直近2018年3月に1.08倍となり、2004年度に集計を開始して以来、過去最高の水準となった。

第1-(2)-2図 完全失業率と有効求人倍率の推移

- 2018年3月の完全失業率は、1993年8月以来24年7か月ぶりの低い水準まで改善した。
- 2018年3月の有効求人倍率は、1974年1月以来44年2か月ぶりの高い水準となった。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) データは季節調整値を示している。  
 2) 2011年3月から8月までの期間は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値を用いた。  
 3) グラフのシャドー部分は景気後退期を示している。

## コラム 1-1 失業率の国際比較について

我が国の雇用情勢は着実に改善し、完全失業率は低下傾向にあるが、ここでは国際比較でみた我が国の失業率の状況について確認していく。

コラム 1-1 図により、OECD 主要国の動向を比較すると、2017 年の年齢計の OECD 平均は 5.8% となる中、我が国は 2.8% と 3% ポイント低い水準にあり、OECD 主要国と比較しても最も低い水準となっている。2008 年以降の各国の推移をみると、リーマンショック等の影響により、失業率は一時的に上昇したが、その後は低下している。ただし、イタリアとフランスでは相対的に改善が遅れている。

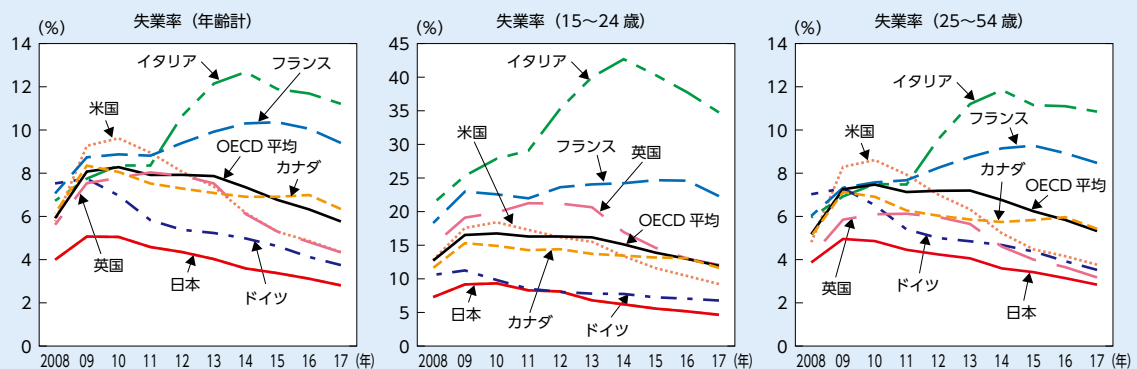
年齢別にみると、2017 年の 15~24 歳の OECD 平均は 11.9%、25~54 歳の OECD 平均は 5.3% となっており、若年失業率は他の年齢層と比べて高い水準にあり、例えば、イタリアの 15~24 歳の失業率は 34.8%、フランスでは 22.3% となっている。そうした中、我が国の 2017 年における 15~24 歳の失業率は 4.7% と、OECD 主要国の中で最も低い水準にある。

我が国における 15~24 歳の若年失業率が低い水準にあるのは、若年層の雇用環境が改善していることに加え、新卒一括採用等といった我が国の雇用慣行による影響があるものと考えられる。

なお、25~54 歳の失業率をみると、各国とも若年層とくらべて水準はおおむね低くなっているが、我が国の 2017 年の水準は 2.8% と、同様に OECD 主要国の中で最も低くなっている。

コラム 1-1 図 失業率の国際比較

○ OECD 主要国と比較し、日本は 15~24 歳、25~54 歳のいずれでも失業率は低い水準にある。



資料出所 OECD.stat をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成